



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

会社名 GMOクリック証券株式会社
 URL <https://www.click-sec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 (TEL) 03(6221)0203

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,908	△19.1	3,807	△18.4	1,706	△26.2	1,707	△26.2	955	△25.4
23年3月期第1四半期	4,832	4.5	4,667	4.5	2,312	△15.9	2,312	△15.8	1,280	△18.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 955百万円(△25.4%) 23年3月期第1四半期1,280百万円(△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	53.06	—
23年3月期第1四半期	84.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	135,565	13,879	10.2
23年3月期	131,059	12,923	9.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 13,879百万円 23年3月期 12,923百万円

2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期1Q 18,010,400株 23年3月期 18,010,400株
 ② 期末自己株式数 24年3月期1Q 一株 23年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年3月期1Q 18,010,400株 23年3月期1Q 15,210,400株

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響や、全国的な電力不足問題が生じたことで、企業の生産活動や個人消費が低下し、また、海外輸出が減少するなど、日本経済は深刻な打撃を受け、先行きの不透明な状況となっております。

株式市場では、期初は、日経平均株価は9,700円台で取引が開始され、混迷が続く復興対応や、電力不足による経済活動の減退懸念の拡大から、株価は9,000円台半ば付近でのボックス相場で低調に推移し、当第1四半期連結会計期間末における終値は9,816円09銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル=83円台で取引が開始され、当初は円売りの動きが強まったことで、1ドル=85円台まで下落しましたが、以降は、欧米諸国の財政問題等の影響により、再び円高局面を迎え、1ドル=80円台で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

このような状況の中、当社は、「信用取引手数料無料キャンペーン」の実施や、新CMの放映開始をはじめとしたプロモーション活動の強化、くりっく365専用の各種取引ツールの提供開始、および取引環境の継続的な改善を行うことで、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

また、当社グループの経営資源を効率的に活用することを目的とし、平成23年4月1日付にて、当社子会社である株式会社フォレックス・トレードの外国為替証拠金取引事業を、当社に統合しております。

これらの諸種の施策により、当第1四半期連結会計期間末における当社の証券取引口座は114,995口座（平成23年3月末108,212口座）、外国為替証拠金取引口座は175,592口座（平成23年3月末161,196口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は3,908百万円（前年同期比19.1%減）、純営業収益は3,807百万円（同18.4%減）、営業利益は1,706百万円（同26.2%減）、経常利益は1,707百万円（同26.2%減）、四半期純利益は955百万円（同25.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

（受入手数料）

当第1四半期連結会計期間における受入手数料は696百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引・取引所為替証拠金取引などによる委託手数料、ならびに店頭外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

（トレーディング損益）

当第1四半期連結会計期間におけるトレーディング損益は2,956百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

主な内容は、外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は2,101百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のための広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

（特別利益、特別損失）

特別損失の主な内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよび社名変更に関連して生じた費用の計上となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は135,565百万円（前期末比4,505百万円の増加）、負債合計は121,686百万円（同3,550百万円の増加）、純資産合計は13,879百万円（同955百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における、各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は133,294百万円（前期末比4,560百万円の増加）となりました。これは、主に手元流動性の拡大に伴い、現金及び預金が7,367百万円（同3,032百万円の増加）となったこと、顧客資産の増加に伴い、短期差入保証金が21,006百万円（同3,962百万円の増加）となったこと、株式相場の影響により信用取引資産が26,219百万円（同1,764百万円の減少）となったことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,270百万円（前期末比54百万円の減少）となりました。これは、主にリース資産が100百万円（同11百万円の減少）となったこと、ソフトウェアが792百万円（同29百万円の減少）となったことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は120,757百万円（前期末比3,512百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が88,376百万円（同13,347百万円の増加）となったこと、株式相場の影響と信用取引における自己融資により信用取引負債が20,300百万円（同5,696百万円の減少）となったこと、資金需要の減少に伴い短期借入金が3,434百万円（同2,462百万円の減少）となったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は372百万円（前期末比11百万円の減少）となりました。これは、主にリース債務が45百万円（同11百万円の減少）となったことによります。

（特別法上の準備金）

当第1四半期連結会計期間末における特別法上の準備金は556百万円（前期末比49百万円の増加）となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,879百万円（前期末比955百万円の増加）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が6,309百万円（同955百万円の増加）となったことによります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335	7,367
預託金	72,033	70,329
トレーディング商品	321	358
約定見返勘定	0	25
信用取引資産	27,984	26,219
立替金	354	292
短期差入保証金	17,043	21,006
支払差金勘定	4,968	6,911
前払費用	237	242
未収入金	1,289	493
未収収益	121	138
繰延税金資産	170	119
その他	132	79
貸倒引当金	△256	△289
流動資産合計	128,734	133,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	120
器具備品	409	409
リース資産	111	100
有形固定資産合計	646	629
無形固定資産		
のれん	128	116
商標権	0	0
ソフトウェア	821	792
ソフトウェア仮勘定	31	39
無形固定資産合計	981	948
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
出資金	1	1
長期差入保証金	114	115
破産更生債権等	46	49
長期前払費用	144	131
繰延税金資産	428	436
その他	1	1
貸倒引当金	△46	△49
投資その他の資産合計	696	692
固定資産合計	2,324	2,270
資産合計	131,059	135,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	9
信用取引負債	25,996	20,300
預り金	6,263	6,612
受入保証金	75,028	88,376
受取差金勘定	1,089	461
短期借入金	5,896	3,434
リース債務	44	45
前受収益	0	0
未払金	1,179	742
未払費用	602	552
未払法人税等	891	222
賞与引当金	142	—
役員賞与引当金	105	—
流動負債合計	117,244	120,757
固定負債		
リース債務	71	59
長期未払金	289	289
資産除去債務	22	22
固定負債合計	384	372
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	506	556
商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	506	556
負債合計	118,135	121,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	4,346
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	5,353	6,309
株主資本合計	12,923	13,879
純資産合計	12,923	13,879
負債純資産合計	131,059	135,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	681	696
委託手数料	309	606
その他受入手数料	372	89
トレーディング損益	3,903	2,956
金融収益	247	251
その他の営業収益	0	3
営業収益合計	4,832	3,908
金融費用	165	100
純営業収益	4,667	3,807
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,410	1,012
人件費	234	265
不動産関係費	249	249
事務費	265	325
減価償却費	123	140
租税公課	56	51
貸倒引当金繰入額	4	35
のれん償却額	2	4
その他	9	15
販売費及び一般管理費合計	2,354	2,101
営業利益	2,312	1,706
営業外収益	0	3
営業外費用	0	2
経常利益	2,312	1,707
特別利益	—	4
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	35	49
社名変更関連費用	—	9
投資有価証券評価損	57	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
その他	—	4
特別損失合計	96	66
税金等調整前四半期純利益	2,216	1,645
法人税、住民税及び事業税	993	647
法人税等調整額	△57	42
法人税等合計	936	689
少数株主損益調整前四半期純利益	1,280	955
四半期純利益	1,280	955

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,280	955
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,280	955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	955

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。